



2

2003 FEBRUARY

編集室: 〒107-8556 東京都港区南青山2-1-1  
本田技研工業株式会社  
安全運転普及本部内  
電話 03(5412)1575  
編集人: 木村正夫  
年間購読料: 1200円(定価1部100円)  
郵便振替: 口座番号: 00170-7-173273  
加入者名: (株)アストクリエイティブ  
安全運転普及本部係

## 今月の スポット

痛みとは、身体の痛みだけではなく、人生の損失、周りの人に多大な迷惑をかける責任の重みもあります。その痛みの大きさを伝えることで、安全を人に依存しない、心のブレーキを踏むことの大切さが自覚されることを願っています。(OPINIONより)

## CONTENTS

特集 交通事故死者数半減 新たなる交通安全教育に向けて	...1
<b>交通事故死者数8326人</b>	
1970年のピーク時の半減に	
運転能力の自覚を促す参加体験実践型教育の積極活用	2
SJ「新しい動き」	4
TRAFFIC / ラフィック・セーフティ・フォーラム2003	
FOCUS / ホンダブリモ東城	
NEWS REVIEW / 第43回交通安全全国民運動中央大会	
活動短信 / 交通安全教育センター1月	
OPINION	5
宮城光 / レーザーの経験を活かし、「安全確保は自己責任から」を若者に伝える	
FRONT LINE	5
(社)新交通管理システム協会 / 安全・快適で環境にやさしい交通社会の実現に向け真に有用なシステムの研究開発を推進	
DOCUMENT EYE 156	6
高速道路での後部座席のシートベルト着用状況を観察する	

## 特集 交通事故死者数半減 新たなる交通安全教育に向けて

高齢者交通事故防止が  
交通安全教育の重要な柱に

昨年の月別死者数では、前年同期比で5月以降の減少が目立つ。事故の原因別では飲酒運転による死者が大幅に減少。飲酒運転の厳罰化を柱にした改正道路交通法が6月に施行された効果が大きいと警察庁は分析している。さらに長期的に見ると、この10年間の減少傾向には地道な交通安全教育の普及、企業の安全運転への取り組みなども功を奏したといえるのではないか。

今後の事故減少へ向けての最大の課題は、高齢社会における安全対策である。警察庁は、2003年度の交通安全教育の重点施策の第一に、

2002年の交通事故死者は8326人で前年より421人(マイナス4.8%)少なく、交通戦争といわれた過去最悪の1970年に記録した1万6765人の半分以下であることが警察庁のまとめでわかった。これは、政府の第7次交通安全基本計画(01~05年度)が目標とした「年間死者数8466人以下」を2年目に達成したことになる。

特筆されるのは、この間急増してきた交通事故発生件数、負傷者数も12年ぶりに減少に至ったことだ。死者数、事故発生件数、負傷者数いずれもが減少したのは、1984年以来実に18年ぶりとなる。

### 飲酒厳罰、安全意識の 高まりが奏功

昨年の月別死者数では、前年同期比で5月以降の減少が目立つ。

事故の原因別では飲酒運転による死者が大幅に減少。

飲酒運転の厳罰化を柱にした改正道路交通法が6月に施行された効

果が大きいと警察庁は分析している。

さらに長期的に見ると、この10年間の減少傾向には地道な交通安全教育の普及、企業の安全運転への取り組みなども功を奏したといえるのではないか。

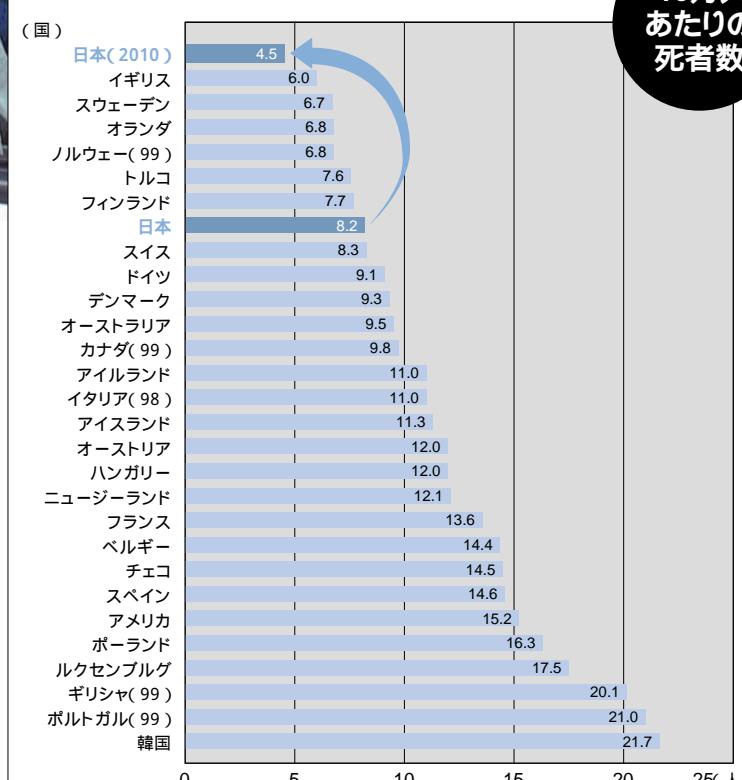
小泉純一郎首相は、こうした状況を受けて、「今後10年間を目途に交通事故死者数の更なる半減を目指す。政府は交通安全教育の推進を含め安全な道路交通の実現を目指す」という趣旨の談話を発表した。



高齢者対象の交通安全教育が広がりを見せている  
(鈴鹿サーキット交通教育センター「鈴鹿市高齢者交通安全研修会」)

また、同年6月号座談会「きめ細やかな安全教育をめざして」において、東北工業大学の太田博雄教授は、「国際交通安全学会の調査研究でも、高齢になればなるほど自己評価が高まる結果が出ています。ところが、実際の運転行動では、他者評価は逆に下がっていくわけです。そのギャップはデータではつき出しているので、人間ドック的な考え方の導入」を提案した。

2・3面では、高齢者教育のなかでも、高齢ドライバーの教育に焦点を当てて、その現状と展望を特集する。



注1:IRTAD Selected Risk Values for the Year 2000より引用

注2:この数字のない国は2000年の数値。

注3:日本の2010年の目標値である24時間以内の死者5000人を世界標準である

30日死者に換算するため、2001年の24時間死者と30日死者の比率1.15を2010年の目標値にかけ、5750人と算出した。

この数値を2010年の日本の人口将来予測1億2747万3000人で割り、4.5と算出した。

(2010年の人口将来予測は国立社会保障・人口問題研究所総人口年齢3区分別人口及び年齢構造係数:中位推計より引用)

# 交通事故死者数8326人 1970年のピーク時の半減に

高齢者の交通事故防止対策の推進として、高齢者に対する加齢に伴つ身体機能の低下が行動に及ぼす影響、高齢者の事故特徴及び交通ルール等を理解させるため、交通安全教育等を推進する」を挙げている。

本紙において、これまでたびたび高齢者教育を取り上げ、言及してきた「02年3月号座談会「21世紀の高齢者に対する教育を取り上げ、言及してきた。